

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

科目	金額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		3,235,622,220
割賦譲渡元金	109,248,414,989	
貸倒引当金	13,734,615,561	95,513,799,428
未収収益	89,056,169	
貸倒引当金	1,120,658	87,935,511
未収金		307,289,882
貸付金	27,765,811,774	
貸倒引当金	2,999,005,414	24,766,806,360
その他流動資産		1,027,865
流動資産合計		123,912,481,266
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	17,049,366	
減価償却累計額	3,376,696	13,672,670
工具器具備品	15,229,790	
減価償却累計額	6,945,597	8,284,193
土地		89,900,000
有形固定資産合計		111,856,863
2 無形固定資産		
ソフトウェア		25,106,082
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		25,379,082
3 投資その他の資産		
敷金保証金		116,841,920
未収財源措置予定額		14,390,116,665
破産更生債権等	4,365,444,192	
貸倒引当金	2,239,897,808	2,125,546,384
投資その他の資産合計		16,632,504,969
固定資産合計		16,769,740,914
資産合計		140,682,222,180
(負債の部)		
流動負債		
運営費交付金債務		1,884,635,989
1年以内償還予定環境事業団債券		5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		26,212,605,000
未払金		310,653,947
未払費用		517,336,943
預り金		1,708,102
割賦繰延利益		60,344,257
流動負債合計		33,987,284,238
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	44,929,755	
資産見返補助金等	147,990	45,077,745
環境再生保全機構債券	22,000,000,000	
債券発行差額	2,658,050	21,997,341,950
長期借入金		78,999,418,000
引当金		
退職給付引当金	66,971,600	66,971,600
固定負債合計		101,108,809,295
負債合計		135,096,093,533
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		571,727,123
資本金合計		571,727,123
資本剰余金		
資本剰余金		8,295,000
損益外減価償却累計額		11,911,200
資本剰余金合計		20,206,200
利益剰余金		
積立金		3,211,091,460
当期末処分利益		1,823,516,264
(うち当期総利益)		(1,823,516,264)
利益剰余金合計		5,034,607,724
純資産合計		5,586,128,647
負債純資産合計		140,682,222,180

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	13,599,078,714	13,599,078,714	
一般管理費			
役職員人件費	354,621,762		
雑給	29,408,690		
業務委託費	168,127,216		
賃借料	60,794,405		
貸倒損失	290,273,634		
減価償却費	3,382,756		
その他一般管理費	64,572,212	971,180,675	
財務費用			
支払利息	3,098,437,066		
債券発行費	14,172,300	3,112,609,366	
経常費用合計			17,682,868,755
経常収益			
運営費交付金収益		616,462,198	
事業資産譲渡高		13,601,576,752	
財源措置予定額収益		251,467,383	
資産見返運営費交付金戻入		3,127,057	
資産見返補助金等戻入		36,998	
貸倒引当金戻入		495,924,805	
財務収益			
割賦譲渡利息	3,512,143,179		
貸付金利息	779,905,539		
その他の受取利息	1,754,684	4,293,803,402	
雑 益		243,986,424	
経常収益合計			19,506,385,019
経常利益			1,823,516,264
臨時損失			
固定資産除却損		7,924,856	
臨時損失合計			7,924,856
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		7,924,856	
臨時利益合計			7,924,856
当期純利益			1,823,516,264
当期総利益			1,823,516,264

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継勘定)	(単位：円)
科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
造成建設事業支出	1,952,455
役職員人件費支出	421,823,606
その他の業務支出	300,156,425
運営費交付金収入	862,437,000
割賦譲渡元金の回収による収入	13,592,035,621
貸付金の回収による収入	7,696,908,792
国庫補助金等収入	4,000,000,000
その他の業務収入	509,253,587
小 計	25,936,702,514
利息の受取額	4,309,119,012
利息の支払額	3,310,721,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,935,099,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,553,299
無形固定資産の取得による支出	20,400,000
敷金保証金の差入による支出	6,900,000
敷金保証金の返還による収入	5,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,653,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	5,000,000,000
長期借入れによる収入	6,500,000,000
長期借入金の返済による支出	33,060,679,000
その他の財務支出	14,172,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,574,851,300
資金増加額 (資金減少額)	333,595,221
資金期首残高	2,902,026,999
資金期末残高	3,235,622,220

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益 当期総利益		1,823,516,264	1,823,516,264
利益処分額 積立金		1,823,516,264	1,823,516,264

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
建設譲渡業務費	13,599,078,714	
一般管理費	971,180,675	
財務費用	3,112,609,366	
臨時損失	7,924,856	17,690,793,611
(2)(控除)業務収入		
事業資産譲渡高	13,601,576,752	
貸倒引当金戻入	495,924,805	
財務収益	4,293,803,402	
雑 益	243,986,424	18,635,291,383
業務費用合計		944,497,772
損益外減価償却相当額		2,977,800
引当外賞与見積額		948,679
引当外退職給付増加見積額		56,347,290
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,050,875	7,050,875
行政サービス実施コスト		991,765,066

(承継勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100% を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4．割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6．債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

7．未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275% で計算しております。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1．有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは損益外減価償却累計額に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2．引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 948,679 円減少しております。

3．引当外退職給付増加見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 7,147,547 円増加しております。

退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積

額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 10,489,518 円増加しております。

4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

5. 債券発行差額

前事業年度まで、投資その他の資産として計上しておりました債券発行差金 2,658,050 円は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より債券発行差額として債券の額面金額から間接控除し、債券発行差額償却 1,161,865 円は、支払利息として表示しております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位: 円)

a. 退職給付債務	71,919,791
b. 年金資産	4,948,191
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	66,971,600
d. 未認識数理計算上の差異	
e. 退職給付引当金 (c+d)	66,971,600

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位: 円)

a. 勤務費用	
b. 利息費用	
c. 期待運用収益	
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	
e. 従業員拠出額	
f. 退職給付費用 (a~e)	

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	7.238%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、383,407,276円であります。

3. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、20,445,281円であります。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35㎡)

使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、次期中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、次期中期計画期間中に決まっていくこととなります。

使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎(当該事業年度の期末帳簿価額:土地 89,900,000円、建物等 0円)については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線 36,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

3,235,622,220 円

資金期末残高

3,235,622,220 円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,597,104 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	23,958,309	2,583,054	9,491,997	17,049,366	3,376,696	966,907		13,672,670	
	工具器具備品	13,259,545	1,970,245		15,229,790	6,945,597	1,493,938		8,284,193	
	計	37,217,854	4,553,299	9,491,997	32,279,156	10,322,293	2,460,845		21,956,863	
非償却資産	土 地	89,900,000			89,900,000				89,900,000	
	計	89,900,000			89,900,000				89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	23,958,309	2,583,054	9,491,997	17,049,366	3,376,696	966,907		13,672,670	
	工具器具備品	13,259,545	1,970,245		15,229,790	6,945,597	1,493,938		8,284,193	
	土 地	89,900,000			89,900,000				89,900,000	
	計	127,117,854	4,553,299	9,491,997	122,179,156	10,322,293	2,460,845		111,856,863	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	20,334,896	20,400,000		40,734,896	17,614,014	921,911		23,120,882	
	計	20,334,896	20,400,000		40,734,896	17,614,014	921,911		23,120,882	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	13,896,400			13,896,400	11,911,200	2,977,800		1,985,200	
	計	13,896,400			13,896,400	11,911,200	2,977,800		1,985,200	
非償却資産	その他無形固定資産	273,000			273,000				273,000	
	計	273,000			273,000				273,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	34,231,296	20,400,000		54,631,296	29,525,214	3,899,711		25,106,082	
	その他無形固定資産	273,000			273,000				273,000	
	計	34,504,296	20,400,000		54,904,296	29,525,214	3,899,711		25,379,082	
投資その他の 資産	敷金保証金	103,341,920	18,700,000	5,200,000	116,841,920				116,841,920	
	債券発行差金	3,819,915		3,819,915						(注)
	未収財源措置予定額	18,138,649,282		3,748,579,700	14,390,069,582				14,390,069,582	
	破産更生債権等	4,941,650,764	2,362,844,673	2,939,051,245	4,365,444,192				4,365,444,192	
	計	23,187,461,881	2,381,544,673	6,696,650,860	18,872,355,694				18,872,355,694	

(注) 債券発行差金は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より債券発行差額として債券の額面金額から間接控除しております。

2. 長期借入金の詳細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金	124,432,702,000 (31,702,679,000)	27,340,605,000 (25,340,605,000)	57,043,284,000 (31,702,679,000)	94,730,023,000 (25,340,605,000)	2.381%	H20年5月 ~ H28年3月	
簡易生命保険積立金	2,640,000,000 (1,358,000,000)	872,000,000 (872,000,000)	2,230,000,000 (1,358,000,000)	1,282,000,000 (872,000,000)	2.044%	H20年11月 ~ H21年11月	
政府保証民間借入金	4,700,000,000	4,500,000,000		9,200,000,000	0.965%	H22年3月 ~ H23年3月	
計	131,772,702,000 (33,060,679,000)	32,712,605,000 (26,212,605,000)	59,273,284,000 (33,060,679,000)	105,212,023,000 (26,212,605,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

3. 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第1回 環境事業団債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	()	5,000,000,000 (5,000,000,000)	()	0.44%	H20.3.19	発行価格 @100.0円
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000 ()	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 ()	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000			7,000,000,000	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000			5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000			5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券		5,000,000,000		5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
計	27,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	27,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,199,486		1,199,486			
計	1,199,486		1,199,486			

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	122,800,355,794	13,551,940,805	109,248,414,989	13,534,884,788	199,730,773	13,734,615,561	(注)
一般債権	80,698,088,275	8,096,749,526	72,601,338,749	1,048,405,922	169,368,695	879,037,227	
貸倒懸念債権	42,102,267,519	5,455,191,279	36,647,076,240	12,486,478,866	369,099,468	12,855,578,334	
貸付金	35,637,818,027	7,872,006,253	27,765,811,774	3,209,399,424	210,394,010	2,999,005,414	
一般債権	23,010,790,000	4,684,524,000	18,326,266,000	322,416,651	97,479,323	224,937,328	
貸倒懸念債権	12,627,028,027	3,187,482,253	9,439,545,774	2,886,982,773	112,914,687	2,774,068,086	
未収収益	104,371,780	15,315,611	89,056,169	1,383,694	263,036	1,120,658	
一般債権	103,947,240	15,307,567	88,639,673	1,256,332	260,623	995,709	
貸倒懸念債権	424,540	8,044	416,496	127,362	2,413	124,949	
破産更生債権等	4,941,650,764	576,206,572	4,365,444,192	3,136,290,792	896,392,984	2,239,897,808	
計	163,484,196,365	22,015,469,241	141,468,727,124	19,881,958,698	907,319,257	18,974,639,441	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	71,919,791			71,919,791	
退職一時金に係る債務	66,971,600			66,971,600	
厚生年金基金に係る債務	4,948,191			4,948,191	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
従業員拠出額					
年金資産	4,948,191			4,948,191	
退職給付引当金	66,971,600			66,971,600	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	571,727,123			571,727,123	
	計	571,727,123			571,727,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産 除売却差額	8,295,000			8,295,000	
	計	8,295,000			8,295,000	
	損益外減価償却累計額	8,933,400	2,977,800		11,911,200	
	差引計	17,228,400	2,977,800		11,911,200	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,855,693,191	1,355,398,269		3,211,091,460	(注)
計	1,855,693,191	1,355,398,269		3,211,091,460	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	
平成17年度	703,421,486		616,462,198	24,953,299		62,005,989
平成18年度	960,193,000					960,193,000
平成19年度		862,437,000				862,437,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳																																	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	616,462,198																																	
	資産見返運営費交付金	24,953,299																																	
	資本剰余金																																		
	計	641,415,497																																	
			<p>費用進行基準を採用した業務: 債権の回収・管理業務 当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費) 971,180,675</p> <p>イ) 減価償却費、貸倒損失、債券発行費、自己収入、リース債務の支払額等の調整</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 一般管理費</td> <td>971,180,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,382,756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>290,273,634</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券発行費(財務費用)</td> <td>14,172,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益合計)</td> <td>243,986,424</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益のうち償却債権取立益)</td> <td>170,474,280</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>自己収入(割賦繰延利益実現分)</td> <td>1,887,024</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>229,633</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>616,462,198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ) 固定資産の取得額: 24,953,299 (建物及び附属設備: 2,583,054、工具器具備品: 1,970,245、ソフトウェア: 20,400,000)</p> <p>エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 616,462,198</p> <p>オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 24,953,299</p>	項目	金額	備考	ア: 一般管理費	971,180,675		減価償却費	3,382,756		貸倒損失	290,273,634	未収財源措置予定額の対象	その他	64,852		債券発行費(財務費用)	14,172,300		自己収入(雑益合計)	243,986,424	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	自己収入(雑益のうち償却債権取立益)	170,474,280	未収財源措置予定額の対象	自己収入(割賦繰延利益実現分)	1,887,024	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	リース債務の支払額	229,633		差引額	616,462,198
項目	金額	備考																																	
ア: 一般管理費	971,180,675																																		
減価償却費	3,382,756																																		
貸倒損失	290,273,634	未収財源措置予定額の対象																																	
その他	64,852																																		
債券発行費(財務費用)	14,172,300																																		
自己収入(雑益合計)	243,986,424	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																																	
自己収入(雑益のうち償却債権取立益)	170,474,280	未収財源措置予定額の対象																																	
自己収入(割賦繰延利益実現分)	1,887,024	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																																	
リース債務の支払額	229,633																																		
差引額	616,462,198																																		
会計基準第80第3項による振替額																																			
合 計	641,415,497																																		

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	平成17年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額		
合 計		

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	平成17年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額		
合 計		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。運営費交付金の収益化は、前年度以前に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金(注:決算年度における債務残高として整理している。)に備えたもの 雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) 翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	62,005,989
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。運営費交付金の収益化は、前年度以前に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金(注:決算年度における債務残高として整理している。)に備えたもの 雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) 翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	960,193,000
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。運営費交付金の収益化は、前年度以前に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金(注:決算年度における債務残高として整理している。)に備えたもの 雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) 翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	862,437,000

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	未 収 財 源 措 置 予 定 額	
債権管理回収業務補助金	4,000,000,000					4,000,000,000	(注)
計	4,000,000,000					4,000,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(429) 5,773	(1) 5	()	()
職 員	() 228,069	() 53.00	() 150,224	() 5
合 計	(429) 233,842	(1) 58.00	() 150,224	() 5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(29人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,235,622,220	
計	3,235,622,220	

(2) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	497,462,982	財政融資資金
借入金経過利息	9,116,162	簡易生命保険積立金
債券経過利息	7,678,373	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	3,079,426	3月分超過勤務手当ほか
計	517,336,943	